

第2章 起業アイデアコンテストの現状と課題

1. 概 説

「大東文化大学・起業アイデアコンテスト」は、産業振興分科会の第一期研究（テーマ：「新産業の創業支援」）で提言された、大学発ベンチャーの一環としての、学生向けの「ビジネスコンテスト」を事業化し、実施したものである。募集期間は平成14年7月16日から8月末、その結果56組のアイデアが集まり、9月と10月の二回にわたって審査を行った。審査には板橋区・大学の他、産業界の代表者が審査員に加わり、同年10月26日（土）に、板橋区の主催する「いたばし産業見本市」会場において表彰式を行った。受賞したアイデアのうち、二団体は板橋区長賞を受け、同時期に創設された創業支援施設「板橋区立企業活性化センター」の一室を借りて開業準備をすすめている。

この章では、一般論としての起業アイデアコンテストについて、その意義とあり方を述べるとともに、今回事業化した経験を踏まえて課題と展望について考えてみたい。

2. 起業アイデアコンテストの意義

昨今の疲弊している日本経済を再生するためには、いつまでも既存の成熟産業に依存し続けることはできない。そこで、新たな産業の担い手として期待されているのが、大企業に身を任せるのではなく、起業する際のリスクを自らが引き受け、他に頼ることのない独立的な精神の下で、新たな事業へと挑戦し続ける多様なベンチャー企業群である。ベンチャー企業は、アメリカでは、「二大集積地であるボストン郊外の国道128号周辺と、サンフランシスコ南部のシリコンバレーを中心に発展してきた」といわれて

いる¹⁾。両者の産業集積地において、大きな役割を果たしたのは大学の存在であり、前者はマサチューセッツ工科大学（MIT）、後者はスタンフォード大学が中心的な役割を果たしたといわれている。このように、米国のベンチャー企業の歴史は、大学の存在を抜きに考えることはできないほど新産業の創成において中心的な役割を果たしている。

翻ってわが国の広い意味でのベンチャー企業の歴史を振り返って見た場合には、必ずしもそのままわが国の事例にあてはめることはできない。戦後のわが国におけるベンチャー企業の歴史は、第1次から第3次にいたるまでベンチャーブームが到来しており、その中で、国あるいは行政サイドからの働きかけがかなり大きな役割を担ってきた。むしろ大学側はそれらの施策に対しては、受動的な関係に自ら甘受してきたものといえよう。しかしながら、今後は激しい生き残りをかけた大学間競争が必然化する事態を前に、国や行政からの施策を受動的に受けとめるのではなく、自らが積極的に他大学に先んじて戦略的に多様な事業活動を展開することが求められている。その重要な柱と考えるのが地域との連携研究であり、当分科会の中心テーマである産業振興のための施策もその1つといえよう。

当分科会では、平成13年度からのテーマを引き継ぎ、広い意味での大学におけるベンチャー企業への支援策の可能性を探ってきた²⁾。その一環として大学内での学生ベンチャーを育成・支援するための多様な施策を具体的に展開する必要性が喫緊の課題として浮上してきた。本稿で対象とする起業アイデアコンテストもそのような学生ベンチャーを今後続々と輩出するための、大学にとっても重要な事業戦略の一環であるといえよう。また、同時に、このようなコンテストは、起業の重要性を学生に広く知らしめるとともに、起業家意欲を持つような契機を多数の学生に与えることで、起業化するようなアクティブな精神風土をキャンパス内に広く浸透させることもできる。そのような独立的で創造的な精神風土の土壌が大学内や学生間に培われ、「やればできるという」という意識を学生が持つことで、大学キャンパス内で起業家意欲

に溢れたアクティブなキャンパスが形成されるとともに、教職員間でも全学的な起業支援体制への環境づくりが進展することになるであろう。

また、従来からいわれているように、教育・研究活動を行うことは教員に課せられた第一の責務ではあるが、これからは開かれた社会あるいは地域の中の大学という面も大学の重要な役割であることを十分に認識しなければならない。すなわち、そのような役割を十分に認識することで、地域の活性化を図るために学生の地域活動、すなわち、学生が行う多様な社会活動（福祉活動、情報支援活動、教育支援活動、生活支援活動など）を支援することも地域とのかかわりの中で重要な視点といえよう。

この章で取り上げるアイデアコンテストは、そのような意味で今後は他大学と差別化し、当大学の生き残りを図るための重要な戦略的な事業活動の一環として位置づけられるものである。他方、それと同時に、社会あるいは地域に開かれた大学として板橋区や地域の産業界との共済で開催されているこのコンテストは、いわば起業を通じての地域への学生の社会参加を意味するものであり、自生的に学生自身の活性化が図られるとともに、机上の理論にやや閉塞感のあるキャンパス内がアクティブに自己実現を図る起業家意欲に溢れる明るいキャンパスへと変貌を遂げるという効果をもたらすことになるであろう。

3. 起業家の成長に応じたコンテストのあり方

一般的には、学生を対象とする起業アイデアコンテストは、学生（潜在的起業家も含む）が起業に至る出発点として、学生が構想したアイデアに関して多様な側面から専門家による評価を受ける場であり、アイデアをアピールし競い合う場であり、実現可能性の点からアイデアが起業に適するかどうかが判定される場といえよう。一般に、アイデアあるいは起業アイデアという名称のコンテストは、現在、大学、行政、民間など多様な形態で開催され

ており、学生が有料で主催するアイデアコンテストもある。これらのコンテストの内容は、一般的に、起業家の成長段階に応じて異なるいくつかのタイプのコンテストに種別することができよう。それらの種別に応じて、コンテストの可否基準も異なり、そのために必要な書類も異なっており、当然その見返りとしての賞金も異なる。そこで、最初に、起業家の成長ステージに応じたコンテストのあり方を、既に各地で開催されているコンテストを参考にして検討する。それらの検討を通じて、昨年度（平成14年度）に実施された本学の起業アイデアコンテストにはどのような問題があるかを浮き彫りにするとともに、今度のコンテストのあり方を展望してみることにする。

一般に、起業家の成長ステージは、以下のような3つのステージ（成長段階）を辿るものといえよう³⁾。

- ① 起業前の準備ステージ
- ② スタートアップステージ
- ③ アーリーステージ

① 起業前の準備ステージ

このステージは、学生が起業するに先立って、起業するために必要な知識を蓄える準備段階で、起業への関心を高めるとともに、大企業に頼らずに起業する独立的な精神を涵養することが求められる。起業あるいはベンチャーの本来の意味は冒険であり、それゆえ起業には絶えず失敗の危険がともなう。1000社起業しても、成功するのは3社か4社にすぎないとも言われるほど、成功への道は厳しいものといえる。したがって、起業を成功に導くには、挑戦し続けるあくなき起業への意志と情熱が必要なのである。

この段階にある起業家向けのコンテストでは、起業前であるから起業に結びつくアイデアを出し、起業の実現可能性よりもアイデアの斬新性やその新規性という点に重点を置いた審査が行われる。したがって、このステージでの審査では、細部にわたる事業計画書の作成や資金計画の裏づけは必ずしも重要視されず、アイデアそのものあるいはプレゼンテーションに評価のウエイトがあ

る。この種のコンテストは、学生が主催する各地の大学でのコンテストに多く見られる。

たとえば、このステージのコンテストには、小樽商科大学の「ビジネス・アイデア・コンテスト (BIC)」や「龍谷大学ビジネスプランコンテスト (プレゼン龍)」などがあるといえよう。前者は、「学生の意識改革」を目的に、学生ならではの発想力を活かした、斬新なビジネスとなりうるアイデア（ユニークさ・オリジナリティーを重視して評価）を募集対象としている⁴⁾。応募に際しての、アイデアに関する必要な記載事項は、比較的簡単な項目から構成されており、詳細な事業計画書の作成などはあまり要求されない。また、ユニークな点は、応募資格が単に大学生となっており、他大学からも自由に参加できることである。その結果、第5回（2002年）のコンテストには全国大学から約270通ものアイデアが集まった⁵⁾。また、後者の事例では、コンテストのためのサポート講座やアドバイス集が作成されていることから、学生起業家育成事業の一環としてコンテストが実施されているようである。これは龍谷大学（瀬田キャンパス内）に設けられているインキュベーション施設への入居を促すための起業支援の一環ともいえよう。また、京都大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL) が実施してきた「テクノアイデアコンテスト」も「ベンチャー精神に富んだ企業化や柔軟でユニークな発想を持つ研究者育成の一環として」開催されている⁶⁾。

このステージでは、学生らしいアイデアが審査の基準となるため、賞金や賞品もそれほど高額ではないケースが多い。ただし、この段階では学生に起業意欲を促すこと、すなわちなるべく多くの学生にこの種のコンテストに参加してもらうためには、既に成功したベンチャー起業家などからの講演、セミナー、講座などを開催し、起業アイデアのためのサポート体制を充実しておくことが必要であり、そのための広報活動も重要な要素といえる。

② スタートアップステージ

このステージは、創業時あるいは創業後1、2年程度経過した段階である。このステージの起業家には、実際に起業していく上でアイデアをさらに実現に向けて具体化していく作業が必要となる。そのためには、このステージでは、事前に見積もり財務諸表を含む事業計画書を作成し、事業がどのように推移するかを予め計画し、その事業の裏づけとなる資金計画書を作成することも求められる。したがって、このステージのコンテストには、これらの事業計画書の作成も義務付けられるのが一般的である。一般の金融機関は融資に際して担保を求めることが多く、新規企業には資金を貸したがないし、ましてや学生ベンチャーへの融資実績は信用保証が担保されていない限りほとんど皆無である。

そこで、このステージの起業家向けのコンテストでは、優秀者あるいはその会社（グループ）には、ある程度の賞金（100万円前後）や奨励金（助成金）などが与えられるケースが多い。これらの賞金はいわば起業家への資金支援とも言えるものである。ただし、コンテストの際には、かなり詳細な事業計画書や資金計画書などが要求され、重要な審査対象となる。そこで、これらの書類を作成できるように、専門家による体系的なセミナーやサポート講座をコンテストと同時に開設されることもある。このステージのコンテストでは、将来性よりもアイデアの実現可能性とその裏づけとなる詳細な事業計画の優劣や資金の裏づけなどが審査の重要なポイントになる。

また、このステージにある起業家には、資金だけでなく施設や人的なサポートも必要である。そのための総合的な支援体制が充実しているのが起業家支援施設すなわちインキュベーション施設（インキュベータ）である⁷⁾。このような施設への入居が可能であれば、起業家として成功する確率が高くなるともいえよう。したがって、一般には、インキュベータへの入居基準およびそのための審査はかなり厳しく行われており、したがって、入居が認可された場合には、当該起業の信用度はそれだけで高まるものということができる。

後述するように、本学では板橋区との共催で実施されたコンテストでは、その中の実現可能性の高い優秀な学生起業家には板橋区長賞として区内にある企業活性化センターへの入居が認められており、現在2社が入居している。このようなコンテストのケースは、「さがみはらビジネスプランコンテスト2002」にもあるが、そこでの必要書類や審査基準も異なっている⁸⁾。

③ アーリーステージ

このステージは、すでに起業してから数年が経過し、学生起業家の事業活動も安定した段階にあり、インキュベーション施設（スタートアップ目的の施設）からは巣立っていく段階である。このステージにある学生起業家の関心は、次に当該事業をいかに飛躍させるか、あるいは販路の拡張や新たなニーズの掘り起こしや既存市場の深耕化などである。そのためには、地域企業とのネットワークを通じての情報の収集（顧客、ニーズ、情報ツールなど）、他企業とのコラボレーションを通じて新たな市場の開拓、販路を開拓するために既存企業の販売網を活用するための提携などが必要となる。

したがって、このステージ対象のコンテストは、既に起業し法人格のある企業で、収益面では一応の安定した実績があり、コアとしての技術があること、あるいは対象とする製品やサービスの市場が今後有望であることなどが審査のポイントとなる。この種の地域主催のコンテストでは、即戦力として有望な企業、地域で核となる企業が求められ、そのために比較的高額な賞金が用意されている。このステージのコンテストの事例には、ダイナックスや北海道中小企業総合支援センターなどによるものなどがある。

このステージの学生起業のためには、大学側では板橋区を含む地域との連携を深め、産学公の間で緊密なネットワークを構築しておくことが重要である。そのネットワークを利用すれば、学生起業家にたいして地域の産業界との異業種交流事業や公的な各種の支援団体（支援協議会、中小企業振興公社など）とのマッチングや仲介を図ることで、学生ベンチャーを飛躍させる加速器（ア

クセラレータ)の役割を果たすことができよう。

上記のように、成長ステージに応じて各種の起業アイデアコンテストが各地で開催されており、それに応じて審査概要も当然異なり、そのために賞金も含む必要な支援内容も異なってくるはずである。そこで、このような観点から以下では本学での起業アイデアコンテストの概要を検討することで、今後のあり方を模索してみることにする。

4. 「大東文化大学起業アイデアコンテスト」実施記録

【事業の概要】

①主 催

大東文化大学

②後 援

板橋区、板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、東京商工会議所板橋支部、日本新事業支援機関協議会 (JANBO)、板橋区中小企業振興公社

③応募資格

大東文化大学に在籍するすべての学生 (大学院生も含む)

※グループの場合には、代表者及び構成員の半数以上が大東文化大学学生であることが必要。

④募集内容

自らの力で実現することを想定したビジネスプランやアイデア

ア) 本格的に起業を目指そうとする学生

イ) 学生生活の中で、すでにビジネスプランを考えている学生

ウ) 新たに会社や事業 (NPO、ボランティアを含む) を起こすことに関心のある学生

⑤募集期間

平成14年7月16日(火)から平成14年8月31日(土)まで

⑥ 審 査

（第一次審査）9月17日（火）

（第二次審査）10月26日（土）

⑦ 表彰式

10月26日（土）

⑧ 各 賞

最優秀賞 1名（20万円相当）、優秀賞 1名（10万円相当）、
入選賞 若干名（各2万円相当）、板橋区長賞（創業ラボ賞）
2組

【事業の推移】

4月16日（火） 産業振興分科会

「産業分科会第二期の研究テーマについて」

第二期研究期間の最初の半年間は、第一期研究で提案された
「新産業の創出」事業プランを実行に移すためのプロジェクト
を進めることに決定した。

6月4日（火） 産学公連携推進会議

「新産業の創出について」

起業アイデアコンテストの趣旨を説明し、審査への協力など、
産学公連携による支援体制を確認した。

7月1日（月） 学部長会議

起業アイデアコンテストの実施について報告し、承認された。

- ポスターの貼付
- 説明会＝区内企業の創業者による基調講演の実施
- 実行委員会の開催

7月8日（月） 実行委員会

コンテストの詳細な運営スケジュール等について協議し、募
集開始を7月16日（火）とした。

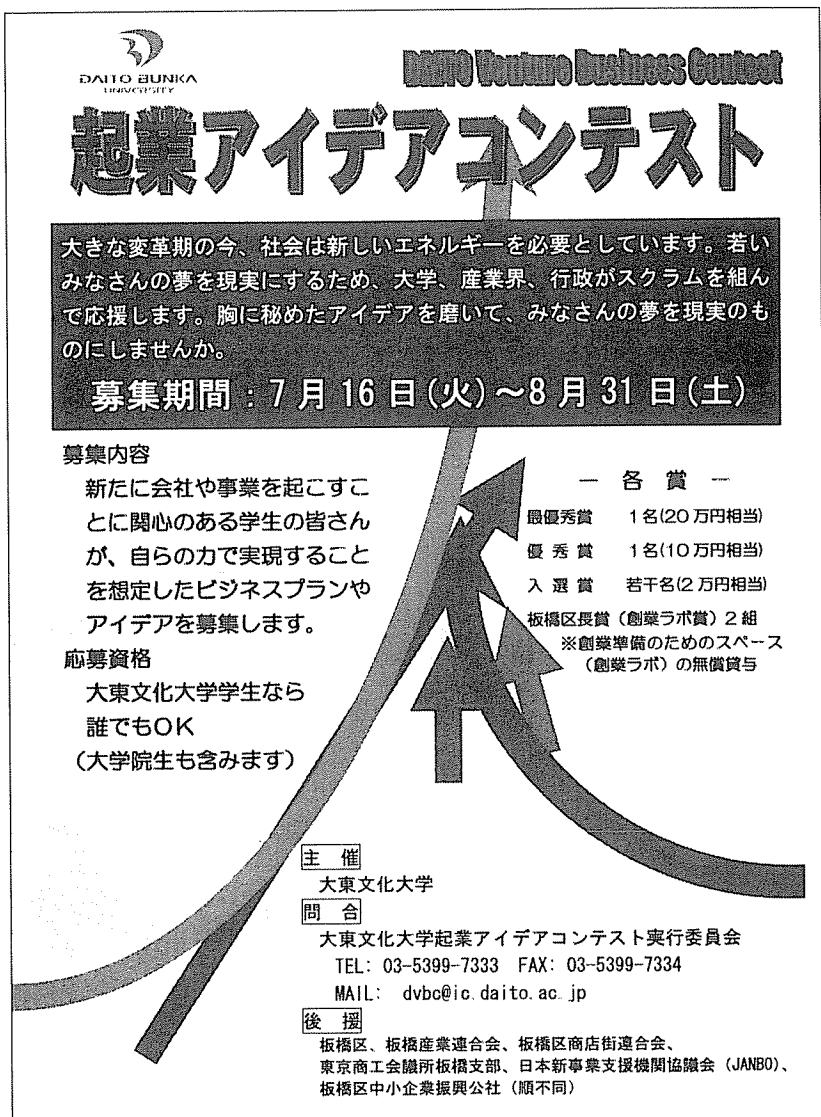
7月16日(火)・17日(水) 学生説明会

募集開始にあたって、学生向けの説明会を実施。

基調講演講師学生説明会

16日(東松山)：成毛 義光（日本エンドレス株式会社社長）

図表－2 ポスター



 **DAITO BUNKA**
UNIVERSITY

DAITO Venture Business Contest

起業アイデアコンテスト

大きな変革期の今、社会は新しいエネルギーを必要としています。若いみなさんの夢を現実にするため、大学、産業界、行政がスクラムを組んで応援します。胸に秘めたアイデアを磨いて、みなさんの夢を現実のものにしませんか。

募集期間：7月16日(火)～8月31日(土)

募集内容
新たに会社や事業を起こすことに関心のある学生の皆さんが、自らの力で実現することを想定したビジネスプランやアイデアを募集します。

応募資格
大東文化大学学生なら誰でもOK
(大学院生も含みます)

一 各 賞

最優秀賞	1名(20万円相当)
優秀賞	1名(10万円相当)
入選賞	若干名(2万円相当)
板橋区長賞(創業ラボ賞)	2組
※創業準備のためのスペース(創業ラボ)の無償貸与	

主 催
大東文化大学

問 合
大東文化大学起業アイデアコンテスト実行委員会
TEL: 03-5399-7333 FAX: 03-5399-7334
MAIL: dvbc@ic.daito.ac.jp

後 援
板橋区、板橋産業連合会、板橋区商店街連合会、
東京商工会議所板橋支部、日本新事業支援機関協議会(JANBO)、
板橋区中小企業振興公社(順不同)

17日(板 橋)：田崎百合繪(株式会社ヒューリンクス社長)
※基調講演の講師は、板橋区に本社を置く優良企業の創業者に依頼した。なお、日本エンドレス(株)は平成12年度に板橋経営品質賞の大賞を、(株)ヒューリンクスは平成13年度に奨励賞を受賞している。

8月31日(土) アイデア募集締め切り

56組の事業アイデアを受け付けた。

9月7日(土) 一次審査

書類選考により12組に絞込んだ。

9月17日(火) 第一次審査通過者説明会

10月26日(土) 起業アイデアコンテスト

会場：いたばし産業見本市会場(東板橋体育館)

11:30～15:00 最終選考会(3階会議室にてプレゼンテーション)

15:00～15:30 結果発表、表彰式(展示会場内特設会場)

図表－3 表彰式



【受賞事業紹介】（所属は受賞当時）

〔最優秀賞・板橋区長賞〕

地域中小製造業に創造自由度を与えよう

代表者：趙斌(チョウビン)(大学院経済学研究科1年)

事業内容：顧客のニーズに応える製品（溶接機械及び周辺機器）を設計するパッケージソフトを、区内中小製造業者と共に企画開発販売及び運用管理する。

〔優秀賞〕思い出のアルバム

代表者：横塚秀樹（経営学部3年）

事業内容：デジタルビデオカメラで作成しDVDで提供する、動く卒業アルバム。

〔板橋区長賞〕デリバリーネイルサロン

代表者：青柳 貴之（法学部4年）

事業内容：対個人及び対企業向けに、出張によるネイルケア・アート、ハンド・フットマッサージを行う。

〔入選賞〕

ペット産業への参入

代表者：斎藤 篤史（法学部4年）

買い物お手伝いサービス

代表者：運萬 一貴（法学部3年）

学生ブランドを作ろう！

代表者：安藤 将彦（経営学部2年）

触れ愛カフェ

代表者：斎藤 正剛（法学部3年）

Air Arts

代表者：小林 海志（環境創造学部1年）

高齢化社会に向けての福祉事業

代表者：福原 貴之（経営学部3年）

大東ネットオークション代行屋

代表者：寺島 郁太郎（経営学部3年）

インターネット推進事業

代表者：高松 大輔（法学部3年）

学生対象アンケート代行サービス

代表者：小沼 毅史（経済学部4年）

5. 起業アイデアコンテストの課題と展望

これまで述べたとおり、第1回の「大東文化大学・起業アイデアコンテスト」では、6ヶ月という短期間に成果を上げることができた。最後に今後の課題と展望、協力者としての区の立場から見た視点について述べる。

【課題と展望・大学の立場から】

本学の起業アイデアコンテストは、第3節で述べたような起業の成長ステージに応じて考えた場合には、いくつかの問題を指摘することができる。

まず、今回のコンテストを簡単に総括してみる。今回のコンテストには、募集期間が短いにもかかわらず56件というほぼ全学的に亘る多くの参加者があった。ただし、具体的な数字に裏付けされた事業計画書を作成した参加者はあまり見られず、そのほとんどが開業前のいわば準備段階にあるアイデアであったことである。ところが、あまり経営的な知識のない参加者に対し、審査書類として詳細な事業計画や財務計画を課したことにより、学生らしい斬新なアイデアやプランに余り高い評価が得られなかった。その結果、アイデアの新規性や斬新さや学生らしいプレゼンテーションを行ったチームよりも、表面的な数字上の整合性や既存の分析力に優れたチームの評価が高い結果となったようにも思える。

これらの結果から、今回のコンテストは起業準備ステージからアーリーステージに至るかなり広い範囲での参加者を想定したコンテストとなったといえる。今後は、全学部の参加を求め、さらに多くの参加者を募るためには、起業準備ステージにやや重点を置いたコンテストへとシフトすることが必要であろう。その場合には、事業計画書や資金計画書はかなり簡素なもので十分であろうし、審査にあたってもアイデアそのものに焦点を置いたものとならざるを得ない。

また、今回のコンテストの特徴として、実現可能性の高いアイ

デアに関しては区長賞を設け、板橋区の企業活性化センターの入居が認められた点である。一般的には、インキュベータの入居企業には、かなり厳しい入退居基準が適用され、会計士、税理士などの専門委員ならびに起業支援に実績の有る有識者が厳格な審査を実施している。今回のケースでは、一方では、コンテスト参加者をなるべく増やそうという意図があり、他方、入居者には厳しい基準をとということから、審査に際してもどちらに焦点を置くべきかが曖昧であったと思われる。今後は、一つのコンテストで優秀賞＝区長賞とするのではなく、複数の部門を設け審査を行うような体制が望ましいと思われる。また、今後は学内インキュベータを設立する大学が増えている現状では、インキュベータの入居基準を厳しくし、基準に満たない場合には、即座に退居させることも必要であろう。その場合には、むしろコンテストとは別の形態での入居審査となり、学生起業家あるいは学生ベンチャーとしての実現性の観点から審査することが求められることであろう。

いずれにせよ、今後は大学間の競争が激しさを増す中で、当大学が他大学と何らかの形で差別化し、生き残りを図るための中核となる事業の一環として学生起業家あるいは学生ベンチャー支援育成事業を位置付ける場合には、何らかの戦略性を持った支援策が必要である。起業アイデアコンテストもその1つの柱と考えるならば、上記の成長ステージに応じたコンテストのあり方を将来的に検討しなければならない。

【課題と展望・区の立場から】

この事業は大学の主催であったが、区としては次のような役割を果たした。

①研究メンバーとして事業プロジェクトに加わった、②産学連携のパイプ役となった、③本選及び表彰会場に「いたばし産業見本市」を利用した、④板橋区長賞として、創業支援施設の一室を提供した、の四点である。

第2節の「意義」で触れたように、地域経済を活性化し、雇用を確保するためには、さまざまな新事業の創出による多様な雇用

形態を生み出すことが必要である。板橋区の産業振興施策でも「創業支援」は、大きなウエイトを占めてきており、平成12年度から実施している「起業家セミナー」や、平成13年12月にオープンした「創業支援室」、そして平成14年10月にオープンしたビジネスインキュベーション施設としての「企業活性化センター」などの施策を打ち出している。このような区の動きに連携して、大学が、実際の創業支援のアクションを起こす意義は極めて大きいと考えられる。

とりわけ、セミナー等の共催は多くの例があるが、学生の「ビジネスコンテスト」を大学と区との協働により実施した例は少ない。特定の個人のビジネスの立ち上げを区が主催して支援するのは一定の制約が考えられるが、今後他大学との連携などを視野に入れる場合には、区が仲介者となつて、大学や産業界を中心とする産学公連携により実施していくことが望ましい姿といえよう。

また、今回のコンテストでは、特定のジャンルにこだわらず、学生のビジネスアイデアを自由に集めることで、さまざまな可能性を提示することができた。とりわけ特徴的だったのは、アイデアの中に「環境」、「社会福祉」、「地域産業」といった、地域の課題をビジネスに結びつける例が数多く見られたということである。身近な地域の課題をビジネスに結びつけるという「コミュニティビジネス」の考え方であり、産業の活性化だけでなく、学生が地域に出て活動することで、地域コミュニティの活性化が期待される。

以下、反省点及び課題を述べる。

○活動場所

今後毎年、この事業を継続するにあたっては、事業活動の場所をどう確保するか、という問題がある。今後は「企業活性化センター」のスタートアップオフィスにこだわらず、例えば空き店舗に学生の起業準備のための共通のスペースを持つなどの方向性も検討すべきであろう。

○他大学との連携

板橋区内には大東文化大学以外に、淑徳短期大学、東京家政大

学、日本大学と帝京大学の医学部と、合わせて五つの大学がある。それぞれに専門分野が違うこともあり、将来的には、各大学で連携して学生の起業をバックアップする体制がとれれば、非常に多様で興味深いアイデアと起業の動きが生まれるとおもわれる。

○産業界の連携強化

今回はこのコンテストの実施にあたって「産学公連携推進会議」を通じて連携し、商店街連合会、産業連合会及び東京商工会議所の代表者が審査に加わった。今後は、審査だけでなく、経営に関するアドバイスや、例えば商店街での事業展開など、事業をすすめる上での連携やバックアップを期待したい。また、地域の金融機関やベンチャーキャピタルの参加も望まれる。

-
- 1) 柳孝一・藤川彰一『新訂ベンチャー企業論』日本放送出版協会、pp.84-89。
 - 2) 以下ではベンチャーという用語は、米国のマイクロソフトのようなメガベンチャーではなく、地域の中で起業家意欲の高い地域ベンチャーを指すものとする。
 - 3) 起業家の成長ステージに関しては、さらに詳細に区分することも可能であるが、ここでは、ステージに応じたコンテストのあり方を考える上で、識別しやすいように3つのステージを対象とした。
 - 4) 以下の記述はBICのHPより引用した。
 - 5) 小樽商科大学のCBC（小樽商科大学ビジネス創造センター）に関しては、平成14年3月6日に、ビジネスインキュベーションの視察調査のため訪問し、ビジネスセンター長の下川哲央氏からCBCに関する詳細な説明を受けており、BICの活動に関してはその折の資料などから入手したものも含まれている。
 - 6) これは現在では、(財)近畿地方発明センターなどの諸機関や関西圏の大学の協力を得て、「関西テクノアイデアコンテスト」に名称変更するとともに、その内容も発展している。
 - 7) 「大学のベンチャー育成調査」によると、インキュベーター施設を設けている大学は、2002年末時点で21校となり、前年に比べ2.6倍に急増している。（『日本経済新聞』平成15年2月4日(火)企業総合11面）。
 - 8) 当該コンテストのビジネスプラン部門では、シェアードオフィス（さがみはら産業創造センター内）に入居でき、チャレンジショップ部門では、空き店舗への入居の際の奨励金が交付される（当該ホームページより）。